

〈論文〉

コスタリカの中立宣言をめぐる 国際関係と国民意識 ——モンヘ大統領の政策を中心に——

小澤卓也

はじめに

米ソ東西対立を背景とし、1979年のニカラグア革命を契機に深刻化することになった中米紛争は、この地域だけではなく、その周辺の国際政治・経済にも多大な変化をもたらした。特に、コスタリカのようなニカラグアに隣接する小国への影響は絶大であり、単にこの国の政治・経済だけではなく、その社会、国民意識をも激しく動揺させたのである。つまり、1980年代の前半期は、1949年以降の議会民主制度と社会福祉制度の採用、及び徹底的な国民主義的教育によって内政的安定を維持することに成功してきたコスタリカ国家が、初めて経験する国民アイデンティティー分裂の危機であったのだ。

それにもかかわらず、これまでの多くの中米史研究家は、ラテンアメリカ地域の中でも突出したコスタリカ社会の「民主主義」や「平和主義」という特色を強調し過ぎるあまりに、この国を中米紛争の外側で理解しようとしてきた。例えば、1980年代前半の中米危機に触れ、「コスタリカはこの危機の5年間、ずっとその混乱の中の例外であり続けた」と述べたエクトル・ベレスの主張や、「コスタリカにおいては、政治的危機も民主主義的社会制度の安定が失われることも無かった」と主張したカルロス・フィゲロアの見解は中米史研究家の間で一般的常識となっている¹⁾。彼らがこ

のような結論に至った最大の原因は、言説史料の中に塗り込められたコスタリカ人執筆者のナショナリズムやそれに伴う誇張や虚偽を、十分な検討なしに事実として受け入れてしまったからであろう。

他方で、本来ならこのようなナショナリスト的史観の欠点を補う研究をするべき国際政治学者達は、多くの場合米国側の史料を過信する傾向にあり、中米紛争に直面したコスタリカ側の内情やその社会文化的特徴を見失いがちである。しばしば彼らは、「ワシントンが中米紛争をどう解釈したか」ということを、「中米紛争の実態」であるかのように錯覚しているように思われる。ドミノ理論の提唱や、イラン及びニカラグア・コントラ等に代表されるしばしば妄想的ですらあるレーガン時代の米国外交を見れば、米国政府の行った中米地域についての政治社会的分析が信頼性の高いものだとは断じて言えないはずなのである。

そこで私は、中米紛争時のコスタリカ社会の民主性や平和性を表す最大の根拠とされ、また、コスタリカ外交の輝かしい成功とされているルイス・アルベルト・モンヘ大統領の中立宣言を取り上げ、その歴史を国内事情と国際的環境の両面から客観的に捉え直すことによって、ニカラグア革命以降のコスタリカ社会の実像に迫りたいと考える。特に本稿は、単にこの中立宣言をめぐるコスタリカ国内外の政治・経済・社会的変化という現実だけではなく、モンヘの提示した中立イメージがコスタリカ世論や国際世論にどう跳ね返ったかについても一つの分析を試みている。このような視点に立つことによって、今まで見逃されてきた中立政策の大衆意識への影響について興味深い一考を提示したい。

1 モンヘ以前のコスタリカ外交と国民意識の概観

コスタリカ史における国民意識は、1870年に始まるリベラル時代に上からの公定ナショナリズムとして誕生した。リベラル政府は、コーヒーやバナナの輸出業を中心とする資本主義経済システムを整備するために、国家機構の中央集権化や世俗化を行わなければならなかった。そこで政府はそ

れを円滑に実行するために自らの政治権力を社会的に肯定する必要に迫られ、「国民」という想像上の政治的共同体意識を生み出したのである。この「国民」という概念は、資本主義の発展と共に先鋭化してきた社会階級や人種の問題を曖昧にし、全ての住民が匿名の一国民として共通の文化・社会を共有するという一種の連帯感を現出するため、改革を進める国家にとって非常に都合の良いものであった。このため、政府は様々な国民的シンボルを創出する一方、徹底的な国民主義的教育を通じて上からのナショナリズムを大衆の意識の中に刷り込んだのである（ただし、ここで言う大衆とは基本的に大多数派である白人系住民のことを指しており、全人口の3%しか存在しない原住民や黒人移民はこの「国民」という概念からは除外された²⁾。

このような上からのナショナリズムは、1920～1940年代の社会・共産主義勢力の膨張によって大きく動揺したが、1948年の内戦においてホセ・フィゲレス率いる社会民主党勢力がリベラル政府を打倒した後、一層コスタリカ社会に定着することになった。内戦以降のコスタリカ政府は、基本的に最低限の社会福祉や民主的議会制を人々に保証する等の内政改革を行い、その一方で国家権力にとって脅威となる共産主義勢力の抑圧を貫きながら、リベラル時代に創出された国民意識をより組織化された教育システムや大衆メディアを通じて強化し、この意識を「大衆化」していくのである。その過程で特に注目すべきことは、米国をモデルとする西欧民主主義的な価値観が国民アイデンティティーの重要な一部を構成するようになったことである³⁾。これは当時のコスタリカ政府にとって、内戦前後の国家経済の危機を乗り切るためには米国の資金援助が不可欠であり、そのために当時徹底的な反共産主義運動を展開していた米国の価値観やイデオロギーを肯定しなくてはならないという政治的状況を反映したのもであった。

また、フィゲレス政権が、1949年憲法において法律上軍隊を廃止したことを光栄ある「民主主義」のシンボルとして絶えず人々の意識に刷り込

んだ結果、コスタリカ民衆の国民アイデンティティーに反軍国主義や平和主義といった重要な特色が刻み込まれることになった⁴⁾。現実には、軽武装ながら警察組織が国軍の代用的役割を果たしたのであるが、その事実は公式には隠蔽され続けたため、多くのコスタリカ人は自分達は他の中米諸国とは異なった平和的国民だと確信するようになったのである。この意識は既述の西欧民主主義意識とあいまって政治にも反映され、後の平和大学の創設や世界人権会議の招致に見られるように、その後のコスタリカ外交の基礎ともなった。

さらに、1960年以降になると、中米共同市場の成功等による国家経済の安定と急激に進む政治・経済的国際化を背景に、コスタリカの外交に変化が起き始める。特に国連等の国際機関においてAALA諸国や非同盟諸国の活躍が顕著になると、コスタリカ政府も第三世界との協力関係を重視するようになった。また、1970年～1974年に国交を持つ国の数が45から81に急増し、その中に旧ソヴィエト連邦やその他の東欧諸国が含まれていることは、この時期のコスタリカ人が米国一辺倒の外交から少し離れ、多彩な国際関係を模索したことを示している⁵⁾。

こうして、ニカラグア革命の前夜までに、コスタリカの国民アイデンティティーには、①西欧（特に米国）民主主義への信奉、②反軍国主義、③第三世界との連帯意識、が混在していたが、この三原則を政治外交的に実践する上で、「民主主義」という西欧諸国の価値観を受け入れ、これらの国々と親交を深めることと、西欧世界に対立的な第三世界勢力と共同歩調をとることが時折矛盾をきたしたことは言うまでもない⁶⁾。そこでコスタリカ政府は、自国が政治・経済的に大きく依存している米国のリーダーシップを脅かすような第三世界の運動へは参加しないという方法をとった。積極的に「第三世界」の一員として活動しようとはせず、「非同盟諸国とも同盟しない」という孤立主義的外交によって第三勢力と一線を画すことで、コスタリカ政府は米国への体面を守っていたのである。

しかしながら、このように曖昧なコスタリカ人の国民アイデンティ

ティーやそれを反映する形で国家が行った外交は、1979年を境に大きな転換を迫られることになる。ニカラグア革命に加え、旧ソ連軍のアフガニスタン侵攻、イラン革命、グレナダの政変等を背景に、米国レーガン政権がソ連・共産主義陣営との徹底対決を打ち出したからである。レーガンは、急激にソ連・キューバとの関係を親密化させていたサンディニスタ政権下のニカラグアや、エルサルバドルにおける共産ゲリラの活動に危機感を募らせていった。特にサンディニスタ政府は歴史的に自国に対して政治介入を繰り返した米国に対する反感から、しばしば反米的な態度を示したため、レーガン政府はこの政権に対して軍事的圧力や経済制裁を加えた⁷⁾。以後、ニカラグア・コントラを支援してサンディニスタ革命政権の打倒を謀ったり、エルサルバドルの親米的右翼軍事勢力に経済援助を行うという形で、米国政府は中米地域の政治・社会問題に深く介入することになる。

このようなレーガンの強硬外交に伴う米国の中米政策の大きな転換は、コスタリカ政府の外交的立場を微妙なものとした。コスタリカ政府は、国の政治、経済にとって最も重要な国であり、「民主主義」のモデルであった米国と、同じ中米の隣国であり、共産主義諸国と友好を深めていたニカラグアの間で板挟みの状態に置かれることになったのである。米ソ対立が深刻化していた中米において、コスタリカの政府と民衆は、どちらの味方で、どちらの敵であるかという二者択一を行わなければならなかったのである。

2 モンヘ大統領の直面した問題

コスタリカがまさに既述の外交的二者択一を迫られていた1982年2月、国民解放党のルイス・アルベルト・モンヘが新大統領に選出された。当初彼は前節で説明された「三原則」に基づいた外交を踏襲するとしたが、現実には米国との緊密な関係をさらに発展させ、ニカラグア政府と敵対する道を選択せざるを得なかった。モンヘ政権が親米・反共産主義の立場を取らなければならなかった理由は、主に次の2点にある。

まず第1点として、コスタリカ経済が危機的状況にあったことが挙げられる。2つの石油危機の影響による世界経済の混乱を背景に、コーヒー価格の急落、石油価格の高騰に加え、コスタリカ製品が多く輸出されていた中米共同市場が紛争によって崩壊の危機に立たされたことは、コスタリカにとって大きな経済的打撃であった。GDPは1981、82年に前年度比でそれぞれ2.4%、7.3%のマイナス成長を記録し、これに伴ってGNP比の対外負債返済額の割合も増大して、1976年の26%から1980年には44%、そして1981年には155%にまで上昇したのである⁸⁾。こうした不景気のため、1979～1981年の失業率は平均9%にまで上昇し、1982年末までにはインフレ率も前年度比で92%上昇して給与が凍結される等、深刻な社会不安に襲われていた⁹⁾。この危機的状況を打破するためには、第一次大戦以来の最大の投資国である米国や、国際金融機関からの財政援助が不可欠であった。当時の中央銀行取締役が、国の安定は対外的要素に依存しており、それを維持するためにはIMFやAIDのドルが必要だとし、「もしそうでなければ(国家の)すべてのシステムが崩壊してしまう…」と述べた言葉は本音であった¹⁰⁾。このようにモンヘ政府は米国から経済援助を最大限に引き出すため、レーガンの唱える反共産主義に荷担し、領土内での米軍の活動を黙認して、ニカラグアと対立せざるを得ない状況に置かれていたのである。だが、この事実は大衆新聞等を通じて隠蔽され、国内でのコントラの活動は、全て「ニカラグアのどこかで」起こった事件として報道されたのである¹¹⁾。

第2点として、コスタリカ国内において反共産主義運動が高まったことが挙げられる。既述の通り、1949年以来のコスタリカにおいては概して「社会悪」としての「共産主義」という言葉が社会善としての「民主主義」の対立的概念として用いられてきた。このような社会的背景があったからこそ、大衆メディアに掲載された反共・反サンディニスタ記事は、国内の親米派や保守派の反共精神を再燃させることになったのである。反共派はコスタリカとニカラグアの国家の性格を、民主主義対全体主義、また

市民政治対軍人専横政治という形で対立的に描き、人々のサンディニスタへの嫌悪感を煽っていった¹²⁾。さらに、1982年5月のサン・ファン川をめぐる両国間との国境紛争は、コスタリカ反共派にとって彼らの思想や運動の正当性を主張する絶好の機会を与えることになり、サンディニスタを「侵略者」や「暗殺者」と中傷する新聞記事が氾濫した。これらの反共運動の中心的人物であり、モンヘ政権の初代外務大臣であったフェルナンド・ボリオは、「マルクス・レーニン主義の軍人が政権にいる間は決して民主主義的解決は起こり得ない」と主張して、公然とサンディニスタ批判を繰り返したのである¹³⁾。

この反共運動を、当初多くの政治家が支持していたことは驚くべき事ではない。なぜなら、彼らは大企業家と結びながら共産主義からの「国民の防衛」の議論を展開し、生活状況の悪化を不満として頻発していた民衆の抗議運動から社会的正当性を剥奪しようとしていたからである¹⁴⁾。すなわち彼らは、民衆の反政府運動を対共産勢力のために絶対不可欠なコスタリカ国家の安定や国民の結束に対する脅威であると位置づけ、これをサンディニスタ政権やその協力者と手を結んだ非国民的行為であると性格づけたのである¹⁵⁾。

このような意図は政権当初のモンヘの言葉からも窺える。彼は当初からメディアを通じた大衆の意識操作を重要視しており、1982年に自ら創設した情報通信局を中心に、政府側の見解を様々な形で大衆メディアに流す努力をしていた。例えば彼は、社会経済状況の向上を目指して行われている民衆のデモ、ストライキ等への参加者がコスタリカの民主主義を脅かす共産主義の共謀者になっていると述べた上で、労働者達に対して「共産主義の反愛国的な策略に荷担しないように…」と訴えている¹⁶⁾。これは明らかに経済的混乱に対して起こった民衆の政府批判を反らし、その混乱の原因を共産主義に求める論理のすり替えに他ならない。また、モンヘは、全ての社会勢力が「国民的合意を確立するために国旗の下に」集結することが社会的混乱を回避する道だとも主張し、その合意は、経済諸セクター間の

協調や労働者・雇用者間の協力関係として具現化されると主張するのである¹⁷⁾。このようにモンヘは、民衆の反共意識を刺激し、国民統合や民主主義の維持という大義名分を振りかざしつつ、彼らの国家に対する政治・経済的要求や階級闘争を巧妙に退けていたのである。

これらの点を考慮するならば、明らかにモンヘはボリオ外相に代表される政権内の反共閣僚と共同歩調をとり得る立場にあった。ところが、モンヘはすぐに永世中立国家の実現計画に専心し、ボリオ外相を中心とする反共産主義グループと激しく対立するようになる。モンヘが中立政策を推進した最大の要因は、反共産・反ニカラグア勢力の過激化によって国内外の政治・社会状況が動揺することへの危惧であった。当時の主要な大衆新聞上では、武力行使による問題解決や自由主義の保護者として合衆国の介入を正当化する論調が目立つようになり、大学を中心とした親ニカラグア・反レーガン派と対立するようになっていた¹⁸⁾。「国民の防衛」を唱えて民衆の反政府運動を鎮めようとしていたモンヘが、人々の国民アイデンティティーに決定的な亀裂を生じさせ、国内を分裂状態にする可能性のある新たな政治・社会闘争の火種を消そうとしたのは当然である。もしサンディニスタと直接交戦しないにしても、国内の反共勢力が更に高まり、コスタリカ政府が公然と米国軍やコントラを支援することになれば、サンディニスタ軍がコスタリカに侵攻する危険を孕んでいた。また、いかなる形にせよ、コスタリカが中米紛争の渦中にあるという否定的イメージが国際的に流布するならば、観光や貿易を中心とする将来の国内商業に多大な悪影響を及ぼすことになろうし、国家経済の復興のために不可欠な海外投資が鈍化することは不可避となるであろう¹⁹⁾。モンヘ政府がしばしば国際会議等で「コスタリカは中米問題の一部ではないが、中米はコスタリカの諸問題の一部である」と繰り返し述べているのは、中米紛争から切り離された健全な国民国家像を国際社会に定着させたかったからに他ならない。

モンヘが、急進的に中立政策の実現を図るようになったのは、ボリオら反共派を中心として1982年10月に結成された「平和と民主主義のための

フォーラム」(FPD)がニカラグアとの和解に失敗した1983年4月以降のことであった。FPDは周辺のラテンアメリカ諸国や米国と会合し、自分達の手で中米紛争を解決しようとしたが、サンディニスタ政府は米国の介入を理由にこれへの出席を拒み、逆に米国の介入に対する拒否で一致するコンタドーラ・グループに接近していった²⁰⁾。1983年1月にマナグアで開かれた非同盟諸国会議を機に、メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、パナマによって結成されたコンタドーラ・グループは、ラテンアメリカの問題はラテンアメリカ諸国の手によって解決されるべきだと強く訴えたため、中米紛争は米国対ソ連といった東西対立に加え、米国対コンタドーラ・グループという南北対立の様相も帯びるようになった。

この状況下において重要なことは、欧州経済共同体(EEC)がこのコンタドーラ・グループのリーダーシップを支持したことである²¹⁾。EECは、米国の経済制裁発動後のニカラグアに対し約2億米ドルもの借款を行ったり、ニカラグアの全輸出品の46%を受け入れる市場を提供する等、米国とは異なった独自の外交を展開し、間接的に中米紛争に関与していた。そのEECに支持されたコンタドーラ・グループはコスタリカ・ニカラグア両国に紛争調停案を提示するのであるが、FPD勢力が未だ根強いモンヘ政府は、自国に不利であること等を理由にこの調停案を拒否した。この態度はすぐにコンタドーラ・グループ側から批判されるに至り、特にメキシコの新聞はコスタリカが中米問題の解決の障害となっていると批判し、ニカラグアに好意的な記事を連載した²²⁾。経済的にも、メキシコやベネズエラはコスタリカにとって米国に次ぐ巨大取引先であったため、この批判はモンヘ政府にとって決して無視できない重荷となっていった²³⁾。

以上のように、国内的社会不安に加えて、反共派による政治的リーダーシップ確立の失敗、コンタドーラ・グループによるコスタリカ非難等の国際的变化を受けて、モンヘ大統領はコスタリカ市民、また国際世論の眼前で新しい外交を展開する必要に迫られていた。このため彼は「中立」の実現に向けて急速に前進していったのである。

3 中立宣言とその内容

モンへの「中立」の基礎は、既に1950年代の初頭に国際労働機構の役員としてスイスのジュネーヴに滞在した時代に形作られていた。1962年に発表された論文『非同盟諸国の集団』の中で、モンへはラテンアメリカ諸国が歴史的、文化的に西欧諸国と強く結び付いており、そこからもたらされた自由と人間の尊厳の原則である「民主主義」を守るために共産主義を退けるべきだとしている。また、スイスの反ナチス・ファシズム闘争を例に挙げて、中立国であっても政治・道徳・イデオロギー的に西欧を支持することは正当であるとした²⁴⁾。この欧米的民主主義の伝統を基礎とした「反共的中立主義」思想を基礎に、1983年11月17日、モンへは国民劇場で行われた式典において正式に中立を宣言するのである。その中立主義の基本的特徴は、「永世中立」、「積極的中立」、「非武装中立」の三点であるが、特に後者の二つの概念がコスタリカの中立の大きな特色である。

「積極的中立」とは、コスタリカが戦争行為に対しては中立であるが、イデオロギーや政治論争において中立を意味しないことを表した言葉である。このことは宣言の中で、「コスタリカは西欧民主主義国家と分かち合ってきた政治的・社会的概念への忠誠を再肯定する」と明言されていることにも如実に現れている²⁵⁾。つまり、この言葉はコスタリカがイデオロギー的に西欧民主主義を信奉し、共産主義と敵対することを暗に謳っていると解釈することができ、ここにモンへ自身の反共精神に加え、米国や国内の反共産主義者の圧力に対する配慮が窺える。このように「積極的中立」は、一方で伝統的な西欧民主主義の価値を確認し、米国をイデオロギー的に支援する一方で、共産主義諸国との実際的な政治紛争や戦闘行為には巻き込まれたくないとするコスタリカの微妙な立場を反映したものである。しかしこの立場は、イデオロギーが米ソ両陣営にとって敵と味方を判別する重要な要素となっていた時代において、コスタリカが米国側に立つことを示しているに他ならない。

他方で「非武装中立」は、コスタリカに広く普及した反軍国主義を背景

に、中米紛争に伴う軍事衝突に巻き込まれることを回避するために宣言されたものである。これによれば、コスタリカ国家の安全は、自国の軍隊によってではなく、「人々の自由意志、国際法の規範、そして集団的安全システム」に依拠することによって保障されるとする²⁶⁾。すなわち、欧州に見られる武装中立国が自衛のための戦闘力を保持しているのに対し、コスタリカは自衛のための戦闘力保持さえ放棄しているものであり、国際世論の監視と集団安全保障条約等によって国家の安全が保証されるというのである。これは現実には領土内での米軍活動を黙認していたモンヘ政府が、国際社会に対して自国の民主性、反戦主義、平和性を想起させ、国際世論の注目を集める上で有効な公的宣伝であった。この「非武装中立」の概念は、コスタリカ社会に伝統的な反軍国主義とあいまって、非武装で反戦的な民主主義国家であるコスタリカが、領土拡大主義のニカラグアに脅かされているというイメージを国際世論に植え付けるに充分であった²⁷⁾。

このように「積極的中立」に見られるイデオロギー的な閉鎖性と、「非武装中立」に見られる理想主義的な反軍国主義や外交的開放性の奇妙な結合が、コスタリカの永世中立の特徴である。これは、モンヘが「米国かニカラグアか」という外交上の二者択一に対する回答を拒絶した結果であり、ニカラグア革命以前の伝統的な国民感情であり外交の基礎であった三原則に立ち返ったことを意味している。「積極的中立」は西欧的価値観への信奉を表現したものであり、「非武装中立」には反軍国主義の影響が見られ、「永世中立」は冷戦に参加しない第三者という点で第三世界的意識を反映しているのである。このように中立宣言は伝統的な三原則を「中立」の名の下に成文化するという側面を持ち、外交的に「資本主義陣営の味方である」と同時に、「共産主義陣営や第三世界の敵ではない」ことを国際的に提示するものであった。

このような中立の原則自体の特徴に加え、その宣言の中でモンヘがコスタリカ民衆に対して「中立」の正当性を強く訴えるために、中立精神を一貫して国民精神と結び付けようとする巧妙なレトリックを駆使している点

も大きな特色として指摘できよう。例えばモンヘは、大統領として正義、自由、民主主義、平和といった「祖国の歴史的遺産」を維持し、より豊かなものにしていく義務があると述べる等、彼の中立宣言がいかにもコスタリカの民主・平和的な国民文化からもたらされる当然の歴史的帰結であるかのような表現を多用している²⁸⁾。歴代大統領の演説を恣意的に引用しながら、コスタリカが独立以前から平和を望む国家であり、国民であったかのように描写しているのもそのためである。

特に、1949年の軍隊放棄について、モンヘは「我々は自発的に、そして一方的に非武装化を達成した唯一の国民なのだ」と述べ、これをコスタリカ国民の平和性を示す最大の歴史的事実として描いている。そしてモンヘは、その延長としての「国民精神に根付いた平和への使命」に基づいて中立を宣言するのだと結論しているのである²⁹⁾。このような中立のイメージが大衆メディアを通じて人々に伝えられ、人々の民主主義意識や平和国民意識を刺激したであろうことは想像に難くない。ここには、モンヘが「中立」主義をもって国内に分立する諸勢力・団体を政治・社会的に結束しようとする意図が見られる。そのために「中立」をコスタリカ人の「国民性」と同一視する必要があったのだろう。

また、モンヘは宣言文の中で自分の提示した「中立」を憧れのスイスの中立のイメージと重ね合わせることによって人々の支持を得ようと努力している。スイスの中立主義は、13世紀末から現在に至るまで、欧州の諸大国の狭間に位置するという極めて特殊な政治・地理的条件に起因する独立維持のための政治外交手段としての側面と、多様な言語や文化を持つ国内の民族集団を統合するための内政的な側面との両面で、この国にもっとも適した政治的・社会的形態であり続けている。長い歴史を経て、スイスの中立は単に政治権力にとってのみならず、国内世論にとってもスイスのアイデンティティーを形作る重要な要素となったのである³⁰⁾。しかし、コスタリカの「中立」はこういった性格のものではなく、国民のナショナリズムに訴えかけることによって現実には極めて政治的な政策に国民文化とい

うもう一つの意味をもたせ、社会的に正当化する試みであったのだ。

第二次大戦後の米ソ東西対立を政治的背景にしているという点では、むしろモンへの中立政策はオーストリアやフィンランドのそれに類似していると言える。

1955年に宣言されたオーストリアの中立は、第二次世界大戦後に米ソ英仏の4カ国軍によって国家が分割統治された苦い経験の中から生まれたものである。国内で東西両陣営が睨み合う厳しい政治状況下において、民族独立派の政治家達は、つねにオーストリア国家の利益と国民の福祉を考慮しながら、優れた外交の手腕を発揮して独立を勝ち取ることに成功した。この冷戦の枠組みにとらわれず、国家の独立と主権を第一に考えるプラグマティックな外交が、オーストリアの中立の根本精神になっていると考えられる³¹⁾。

また、フィンランドは、スイスやオーストリア等と同じように思想・文化的に西側の一員であり、その経済組織に組み込まれているにもかかわらず、地政学的にソ連の安全にとって死活的重要性を持つ場所に位置している。そのためこの国は、西側諸国との歴史的、文化的な類似性や価値観を前面に打ち出すことができず、感情を抜きにして計算された国益を基礎に自国の安全と独立を維持しなければならなかったのである。中立政策をとることは、東西両陣営からの政治的信頼を得るために最適であったのだ³²⁾。

しかし、オーストリアやフィンランドにとっての中立は、国民国家の独立と主権を回復、または維持するための必要不可欠な政治政策であったという点でコスタリカのものとは大きく異なっている。もし、中立政策を実行しなければオーストリアは米ソ両軍によって引き裂かれ、フィンランドはソ連軍によって占領される危機に瀕していたが、これに対してコスタリカは中立政策を実施しなければ国家の独立と主権が侵されるという重大な危機に直面していたわけではない。基本的にコスタリカの中立は、対外的には自国が中米紛争に関与していないことを示すものであり、対内的には反政府感情を抑え、反共産主義・反ニカラグア勢力と親ニカラグア勢力の衝

突によって、社会の分裂化を防ぐための政治政策であった。そのため、モンヘは一方で反ニカラグア派を考慮に入れた「積極的中立」を謳い、他方で親ニカラグア派に向けて「非武装中立」を宣言して決してニカラグアと交戦しないことを示したのであった。すなわち、モンヘの中立宣言は、決してコスタリカ民衆の伝統や精神文化を具現化する政策ではなく、ニカラグア革命後の国内外における政治・経済・社会的動揺に対処し、それを国民の名の下に再統一するために行われた国家の現実的な方策であったのである。

4 中立宣言の影響

中立宣言後も、コスタリカにおいて親米政治家を中心とする反共産主義者が政治的に大きな影響力を持っていたことは、彼らがこの宣言に基づく憲法改正案を議会で何度と無く廃案に追い込んだことに現れている。また、度重なる国境紛争等の影響によるニカラグアの「非民主主義的」なイメージの普及を背景に、一部のコスタリカ民衆が反ニカラグア感情を強く持ち、ニカラグア大使館に投石を行う事件が起こったり、国民教育者連盟のような同業者組合や企業家団体が、ニカラグアとの外交関係を断絶するように訴え、中立政策を転換して国の軍備を増強するよう政府に提訴することもあった³³⁾。

このように、コスタリカ国内の反共運動が依然活発であり続けたことは、米国がモンヘの中立宣言に一定の理解を示しながらも、反共産主義と反ニカラグアに立脚した対外強硬策自体を実質的に変更しなかったこととも大きく関わっている。レーガン政権は中立宣言以後もホンドウラスの軍事基地とその周辺に三軍を駐留させコントラ勢力を経済的に支援したり、また、カリブ開発計画やキッシンジャー報告に基づく戦略的外交を通じてカリブ・中米地域における覇権を増強していたのである。この一環として、レーガンがコスタリカ政府に対して経済援助と引き替えに米国の基本的な経済、政治、安全保障、外交上の諸目的を支持するように要請したため、

モンヘも正面からこれを拒絶することはできなかった。1983年にはコスタリカのGDPのおよそ10%にあたる2億1400万ドルが米国から経済支援として与えられる等、米国の援助によってコスタリカ経済が1984年までに急速に回復していったことは、モンヘが米国の要請を大筋で受け入れたことを意味している³⁴⁾。ただし彼は、グレナダ侵攻のような米国の軍事行動や中米における軍事訓練に関しては明確な反対を表明する等、軍事や戦争に関係する問題については強い拒否反応を示し続けた。すなわち、政治的には米国を支援するが、軍事行動は認めないという中立宣言の内容を実践していたわけである³⁵⁾。

このように強力な米国政府の政治経済的圧力にもかかわらず、もともと反共的であるはずのコスタリカ民衆がモンヘの中立政策に共鳴していたことは非常に興味深い。世論調査の結果によれば、1984年3月には全人口の76%が、また同年11月には60%が中立政策を支持していたのである³⁶⁾。内政においては、ストライキ、道路封鎖、休業等といった形で民衆の抵抗を受けていたモンヘが、不思議なことに中立政策については常に多くの人々に支持され続けたのだった³⁷⁾。これは中立推進派の大衆メディアを通じて行った宣伝が、反軍国・平和主義的傾向の強い人々の国民意識を巧妙に刺激し、その意識をより高揚させつつ、中立政策の支持基盤を拡大することに成功した結果であると考えられる。

1960年代以降、コスタリカ社会に根を張り始めた大衆新聞やラジオ・テレビ等の新メディアは、基本的に国家寄りの立場を取り、保守的な社会的価値観を再生産することに貢献しており、概して政府が人々の国民意識や社会意識を操作する上で最も重要な共謀者となっていた³⁸⁾。換言すれば、大衆メディアは政治家にとって自分達の政治勢力の正当性を社会的に訴える有力な手段であり、その中でも新聞は日刊のベストセラー文学という側面から最も有力な情報伝達手段であったと言えよう。1980年代初頭におけるコスタリカの識字率が、他の中米・カリブ地域とは比較にならないほど圧倒的に高い89%であったことは、社会における新聞・雑誌等の文字

メディアの影響力の強さを示唆している³⁹⁾。

例えば、コスタリカの有力大衆新聞の1つである『ナシオン』上では、中立宣言のセレモニー中の荘厳な雰囲気や、これを支持する学生達が国旗を掲げて行進する様子等が写真つきで詳細に伝えられ、「コスタリカは精神的強国である。なぜならば民衆が意志や道徳の力に基づき、常識に対する強い信仰を実践しているからだ」といった中立宣言の一部が抜粋された⁴⁰⁾。これは間違いなく読者の国民意識を煽動する国民主義的内容であったと言える。だが、それから2日後の同紙上で、モンヘの中立宣言がコスタリカの国際的なイメージを改善する目的のために行われた実質を伴わない「化粧」に過ぎないと厳しく批判されている点を考慮すると、この新聞において中立宣言が必ずしも一貫して高く評価されていないことがわかる⁴¹⁾。この例に見られるように、中立宣言に関する大衆新聞の内容は新聞社の政治的立場とはあまり関係なく、ほぼ一様にモンヘ政権内の中立派と反中立派の対立を反映していたため、その評価は混乱していた。

これに対して、中立宣言に基づく憲法改正を狙うモンヘは、すぐに新聞・冊子等を通じて民衆に中立政策の正当性をより強く、明確に伝えるため、積極的な情報戦略を行い始めた。例えば、国民解放党内の中立支持派の青年達が連名でほぼ1ページ分の新聞広告を出し、モンヘ大統領をコスタリカ民衆の歴史と伝統についての生得の目利きであり、中立を宣言することで国民魂を見出した「平和の戦士」とであると称賛した⁴²⁾。また、時折新聞1ページを割いて、スウェーデン、フランス、オーストリア、スペイン、ジャマイカ、アルゼンチン等の国家首脳、そしてローマ教皇が中立を支持していることを、各人の顔写真や中立への称賛の言葉と共に掲載している。この時に掲載されたモンヘ大統領の顔写真が各国首脳や教皇の顔写真より高い位置に置かれていることは、モンヘ大統領の偉大さを無意識に読者に植え付ける心理的効果を狙ったものであろう。

その中でスウェーデン首相のオロフ・バルムは暴力と抑圧が続いてきた中米において、「我々（スウェーデン人）はコスタリカの平和への使命と

反軍国主義的態度に感嘆している」と述べている⁴³⁾。このような西欧の中立民主国家からの称賛の言葉は、もともと西欧民主主義に強い憧れを持つコスタリカ民衆のナショナリズムを刺激し、再びコスタリカの中立と欧州の中立の同一視する効果を持ったに違いない。

また、教皇ヨハネ・パウロ2世も次のように述べている。

「真の満足をもって、汝らの町にこれほどまでに根付いた愛と平和を、そして、国の常設機関としての軍隊の存在を憲法上禁止するに至ったことを、評価したい。また、非常に意義深いことは、中央アメリカ地域における深刻な紛争に対して、コスタリカが中立を維持する決定を下したことである。主も、親愛なる中央アメリカの民衆にとって至上の切望である平和に貢献する汝ら平和的国民の美しい見本をお慶びになるであろう…」⁴⁴⁾

この言葉は、ほとんどがカトリック信者であるコスタリカ民衆に対し、中立政策が宗教的にも重要な意味を持つことを強く訴えかけるものであった。

1984年のメーデーには、モンヘが立法議会でのちに新聞記事や冊子という形で人々の目にするところとなる『我々は自由と平和を守ってきた』という題の演説を行った。この中で、彼は国内だけではなく、国際的なレベルでコスタリカの中立と平和が評価されているとした上で、その栄光はコスタリカ国民が他国民とは異なった独自性を持っているからだとし、次のように述べている。

「我々の国民的独自性を形成している『相違』は昔から存在している。それは歴史に根付き、共和国の父なる創設者達の業績の中で誕生し、発展してきたものであり、教育や民主主義的な政治生活体験を介しての安定的で不断の努力の結果なのである。すなわち、その相違は我々の農民の所産なのだ…」⁴⁵⁾

これらの記事に代表されているように、モンヘはコスタリカの「中立」が世界中の人々に称賛されるべき優れた国民文化の賜であるというイメージを強調すると同時に、国民のために尽力したとされる過去の大統領の偉

大さを讃え、自分自身はその栄光の歴史の時間的延長線上にあることを示したのであった。このように、1984年前半期中立派の宣伝の特徴は「中立」の国際性と国民性に対する徹底的な美辞麗句であると言って良い。また、この時期の新聞等に見られるモンヘの中立についての議論の特徴は、「非武装中立」による平和の重要性に集中しており、反共的な内容を含む「積極的中立」についての議論がほとんど見られなくなった点である。モンヘは、サンディニスタ軍との国境紛争に伴って高まりつつあった反共派の再武装化要求に対して、「コスタリカとニカラグアの間の紛争の解決は戦争ではあり得ない」ことや、米国軍隊の受け入れや、ニカラグアとの決裂はあり得ない選択であることを明言する等、あくまでも人々の反戦意識に訴えることで中立への支持を維持しようと試みたのであった⁴⁶⁾。加えて、新聞や雑誌等の大株主がしばしばテレビやラジオの大株主も兼ねているという事実は、文字メディアの内容が基本的にはテレビやラジオ等の大衆メディアにも反映されている可能性を強く示唆している⁴⁷⁾。

以上のような一連の中立派の情報操作と中立政策の反戦・平和的イメージ作りが多くの人々を中立支持派に変えたと思われる。そしてモンヘの中立政策に対する大衆の支持が最高潮に達したことを表す歴史的事件が、1984年5月15日の「平和のための行進」であった。これは、大学生・中学生連盟や国民解放党青年部等の若年層が中心となり、これにモンヘ大統領、国民解放党の創設者であり、多くのコスタリカ人に尊敬されているホセ・フィゲーレス元大統領、コスタリカ大学学長フェルナンド・ドゥラン、中立派議員、そして一般市民達が参加したおよそ5万人のデモ行進であった。立法議会議長ベルナル・ヒメネスをはじめとする多くの有力政治家に率いられ中央公園を出発した第1縦隊と、ドゥランに率いられコスタリカ大学を出発した第2縦隊は、国旗を掲げてサンホセ市内を練り歩いた後、国民公園内の国民記念碑のもとに集結し、そこで式典が行われた⁴⁸⁾。

まず、参加者全員で国歌を合唱した後、コスタリカ大学学生連盟の代表が、「歴史を通じてコスタリカが常に平和を愛する国であった」として中

立を正当化すると、これに応える形で大学長のドゥランは、学生を代表してモンヘ大統領とその中立宣言を支持すると演説した。また、ロマン・アリエタ大司教は、モンヘに期待するという主旨の教皇ヨハネ・パウロ2世の言葉を伝えた後、自身もコスタリカ国民が自由意志によって軍隊を廃止し、中立宣言を行ったとしてこれを称賛した⁴⁹⁾。そして式典の閉会にあたっては、1948～1949年の改革の立役者であり、コスタリカの平和主義を象徴する国民的英雄であるホセ・フィゲレス元大統領が演説を行った。フィゲレスは、コスタリカの平和主義は1948年の内戦とその結果として制定された新憲法における軍隊の撤廃以来、野蛮ではなく、文明によって維持されてきたとし、モンヘの中立宣言は軍隊撤廃に由来する歴史的必然であると述べた。そして、「モンヘ大統領の中立宣言は、交渉の力に対する信頼、そして武器の力に対する拒絶といった我々の国民文化の一部を形作っている…」と述べ、だからこそ、「コスタリカは中米やその他の世界の混乱にもかかわらず、文化的な生活を送ることができる」のだと結論しているのである⁵⁰⁾。

このように「平和のための行進」は多くの政治的、社会的、宗教的有力者によって指導され、都市を中心とする幅広い社会層に支持された超階級的な「国民的」式典であったことがわかる。そして少なくとも新聞記事の描写を見る限り、この行進の参加者は「中立」そのものを祝ったと言うよりは、それを生み出した「偉大な国民文化」を祝っていたと言えよう。すなわち、これはモンヘから発せられた国民主義的な中立のイメージが民衆の意識に吸収され、一種の大衆ナショナリズムを高揚させていたことを表している（ただし、リベラル時代以来その存在が「国民史」上から抹殺されていた原住民や黒人は、この中立政策をめぐる社会的、精神的変化とは無縁であったと考えられる）。

その翌日の新聞上で、反中立派が「平和のための行進」を批判する一方で、コスタリカ人の心には数世紀もの間中立的な国民感情が宿り続けているというモンヘの議論を肯定したり、このデモがコスタリカの良き市民の

不安から生まれたものだとする等、運動に多大な理解を示している点は興味深い⁵¹⁾。これらの言葉は、まさに反中立派が平和行進を民衆運動として捉え、無視できない社会運動だと認識しているからこそ発せられた譲歩的表現であると思われる。こうして、モンへの中立は、実際には何ら歴史的根拠を持たなかったにもかかわらず、「伝統的な」コスタリカ国民文化の一部として幅広い階層の人々に受容されるようになったのである。

この平和行進で中立に関する国内的支援を確認したモンへは、その翌月から本格的な欧州歴訪を行い、今度はコスタリカの中立に対する国際的な合意を取り付けるために奔走した⁵²⁾。こうしてフランス等を中心とする欧州諸国はコンタドーラ・グループと共にモンへの中立政策を一層高く評価するようになり、積極的に中米問題の解決のために介入するようになったが、コスタリカとニカラグアの間の度重なる政治的衝突が障害となり、その調停工作は必ずしも輝かしい成果を収めることが出来なかった。しかしながら、モンへの中立宣言に刺激されて、欧州、第三世界諸国、国連が中米紛争の解決の努力を加速化していったことは重要である。これらの国々にとって、モンへの中立宣言を評価し、支持することは、米国の中米介入に対して抱いていた不満を外交的に表現する手段でもあったのだ。

フランスの有力紙『ル・モンド・ディプロマティック』がモンへの中立宣言を「民主主義と平和のために不可欠な貢献」と称したこと、オーストリア外務省が学生や市民向けにモンへの中立宣言に関するパンフレットを作成したこと、また当時の国連事務総長デクエヤルがコスタリカの中立を世界の「平和の手本」とであると賞賛したこと等は、その良い例である⁵³⁾。こうしてモンへ大統領は、公報上で「コスタリカ民衆になり代わって国民文化の本質的な徳、すなわち民主主義と密接に結びついた穏和さと他人の権利に対する深い尊敬を具現化した人物」と称されるまでになったのである⁵⁴⁾。

このようにコスタリカの中立が国際的に認知されたことが、国内の好戦派のみならず米国やニカラグアの直接軍事行動を牽制する効果を持ったの

であり、またその結果、このような国際情勢を無視できなくなった米国が、1984年9月、コスタリカの中立を正式に認知するに至ったのである⁵⁵⁾。こうして、中米紛争のさらなる悪化は抑止されたのであり、後にモンヘを継いだ同じ国民解放党のオスカル・アリアス大統領が、モンヘの中立主義をさらに発展させながら遂に中米諸国間の和平を実現することに成功したのである。確かに、モンヘの「中立」は当時の国際的、国内的危機を解決するための現実的な上からの政治政策として誕生したものであった。しかしながら、反戦と平和を前面に打ち出したモンヘのコスタリカ国民文化論を通じて、結果的にこの「中立」が多くのコスタリカ人にとって誇らしい国民文化の一部として認識されるようになったことは、この国の人々の類い希なナショナリズムの強力さを証明していると言えよう。

おわりに

以上述べてきたように、1980年代初頭におけるサンディニスタ政権とレーガン政権の激しい対立は、西欧民主主義、反軍国主義、第三世界主義という相異なった三つの「国民的」原則に基づいて外交を展開するコスタリカ政府に対し、大きな政策的転換を迫ることになった。サンディニスタ政権の転覆を意図したレーガンの積極的な中米地域への政治・軍事介入に対し、キューバ・ソ連等の共産主義諸国やコンタドーラ・グループ等のラテンアメリカ大国がニカラグアを支援したことで、中米紛争は東西対立や南北対立が複雑に絡む国際問題に発展したため、コスタリカ政府は従来の曖昧な外交三原則に代わる新たな外交を国際社会の眼前に提示する必要があるのである。

この時期にコスタリカの大統領に就任したルイス・アルベルト・モンヘは、当初、米国の経済支援によって危機的な国家経済を救うため、また国内における反共産主義の気運に応えるために、米国側の立場を明確にし、反共産主義運動側に立っていた。しかしながら、反共運動が次第に激しさを増してニカラグアとの交戦を主張する者さえ現れ、伝統的な反戦主義者

や親ニカラグアの人々と対立し始めると、モンヘは人々の国民アイデンティティーが崩壊し、コスタリカ社会の精神的結束力が弱体化することを危惧するようになった。彼はこれらの対外問題と国内問題を同時に解決するために永世中立を宣言するのである。

その中立の特徴は、イデオロギー論争においては積極的に西欧自由主義陣営を支持することを明示した「積極的中立」と、いかなる軍事的紛争にも決して関与しないことを謳った「非武装中立」に見られる。前者は、反共産主義を暗示しているとして国内外の鋭い批判を浴びるものの、後者は反戦感情を強く持つ多くのコスタリカ民衆だけではなく、米国の中米紛争への政治・軍事介入を危惧するフランスやスウェーデン等の欧州諸国やコンタドーラ・グループから大きな支援を受けるようになったのである。この動向は、繰り返されるコスタリカ・ニカラグア両国間の国境紛争や米国の政治・経済的圧力によって、モンヘ時代に中米和平という形で結実することはなかったが、後のエスキプラス会議で達成された中米和平を大きく推進したことは間違いない。

また、コスタリカ国内においては、本質的には極めて政治的なものであるこの「中立」が社会的に受容され、多くの人々にとって国民文化やアイデンティティーの一部として認識されるに至ったことは興味深い。一方で根強い反共・反中立運動が繰り返されていたにもかかわらず、「平和のための行進」に見られるように中立を支持する人々が多数派を占めていたのである。これはモンヘを中心とする中立派が、大衆メディアを通じて民衆のナショナリズムを巧妙に刺激しながら、「中立」を国民に伝統的な反戦・平和主義から生み出された当然の歴史的帰結だと位置づけ、社会的に正当化することに成功したためであった。このことは、ニカラグア革命以降の中米をめぐる国際関係の急変が、単にコスタリカの政治・外交に大きな転換をもたらしただけでなく、この国の国民意識にも大きな影響を与えたことを意味している。すなわち中米紛争という国際的危機に対処するために発せられた中立宣言が、多くのコスタリカ民衆が持つ従来の国民意識

やアイデンティティーの中に、新たに中立主義という平和的観念を溶解させたのだった。このように、極めて現実的な「中立政策」が「伝統的な中立主義」として滑らかに民衆の精神に受け入れられ、その民衆の支持を背景にモンヘがより一層積極的な形で中立主義に基づく外交を行った結果、中米とそれを取り巻く国際社会が和平へと大きく前進したのであった。

もちろん、この歴史的過程をより説得的に説明するためには、本稿ではほとんど触れられていないテレビ・ラジオといった文字以外の大衆メディアも研究の射程に入れなくてはならないし、また、一般市民の言説の中で中立がどのように語られているかをより詳細に研究する必要があるだろう。私はこれらの課題を今後の研究テーマとして残しておき、稿を改めて発表することにしたい。

註

- 1) Héctor Pérez Brignoli, *Breve historia de Centroamérica*, Madrid: Alianza Editorial, 1988, p.176; Carlos Figueroa Ibarra, "Centroamérica: Entre la crisis y la esperanza (1978-1990)", *Historia General de Centroamérica*, Tomo VI, Madrid: Sociedad Estatal Quinto Centenario/ FLACSO, 1993, p.61.
- 2) Steven Palmer, "A Liberal Discipline: Inventing Nations in Guatemala and Costa Rica, 1870-1900", (Ph. D. Dissertation, Columbia University, 1990) に詳細に記述。
- 3) 拙稿「コスタリカにおける〈国民〉意識と〈民主主義〉について (1870～1949年)」, 『立命館文学』第547号 1996年9月, 93～99頁。
- 4) Francisco Rojas, *Costa Rica: política exterior y crisis centroamericana*, Heredia: Universidad Nacional, Escuela de Relaciones Internacionales, 1990, p.21.
- 5) *Ibid.*, p.141.
- 6) Carlos Sojo, *Costa Rica: política exterior y sandinismo*, San José: FLACSO, 1991, p.76-78.
- 7) Boris Yopo, "La política exterior de Nicaragua: principios y pragmatismo en un contexto internacional adverso," *América Latina y la crisis centroamericana: En busca de una solución regional*, programa centroamericano de investigación, San José: Secretario General del CSUCA, 1990, p.54.
- 8) Eliana Franco y Carlos Sojo, *Gobierno, empresarios y políticas de ajuste*, San José: FLACSO, 1992, p.156; Rojas *op. cit.*, p.45.

- 9) Sojo, *op. cit.*, p.70.
- 10) *Ibid.*, pp.72-73.
- 11) Patricia León y Isabel Ovares, "La Prensa llama a la guerra" *La desinformación de la prensa en Costa Rica: Un grave peligro para la paz*, Heredia; Instituto Costarricense de Estudios Sociales, 1987, p.179.
- 12) Sojo, *op. cit.*, pp.66-67.
- 13) *República*, 1984年3月16日 p.16.
- 14) Sojo, *op. cit.*, p.119.
- 15) *Ibid.*, p.70.
- 16) *Semanario Universidad*, 1982年12月18日～1983年1月9日, pp.7-8.
- 17) Luis Alberto Monge, *Salvaremos para todos la paz, la justicia social y la democracia*, discurso de inauguración del gobierno de la República, San José: Imprenta Nacional, 1982年5月 pp.8-9.
- 18) Patricia León and Isabel Ovares, *op. cit.*, p.173および p.243
- 19) Rojas, *op. cit.*, pp.112-114.
- 20) *Ibid.*, pp.144-145および p.151.
- 21) Boris Yopo, *op. cit.*, p.61.
- 22) *Nación*, 1983年5月27日 p.15A.
- 23) コスタリカの全輸入額に占めるメキシコとベネズエラを併せた取引額の割合は、1983年に15.5%, 83年に15.4%, 85年に14.2%, 86年には10%に達しており、この数値は第1位のアメリカ合衆国に次ぐ巨大取引先であったことを示している。(Banco Central de Costa Rica, *Balanza de Pagos de Costa Rica 1986*, San José: BCCR, pp.82-83)
- 24) Rojas, *op. cit.*, pp.122-123.
- 25) Luis Alberto Monge, *La Neutralidad de Costa Rica*, San José: Imprenta Nacional, 1984, p.20.
- 26) *Ibid.*, pp.20-21.
- 27) Marc Edelman, Back from the Brink, in *Report on the Americas*, (NACLA) Vol XIX No. 6 (November/ December 1985) p.40.
- 28) Luis Alberto Monge, *La Neutralidad de Costa Rica, op. cit.*, p.9.
- 29) *Ibid.*, pp.13-14および p.16.
- 30) Jean F., Freymond, "Neutrality and Security Policy as Components of the Swiss Model", *Swiss Neutrality and Security* edited by Marko Milivojevic and Pierre Maurer, Oxford: Berg Publishers Limited, 1990, p.181.
- 31) 矢田俊隆「カール・レンナーとオーストリア現代史～一九四五年を中心に～」, 『成城法学』49号, 1995, 101-102頁。
- 32) マックス＝ジャコブソン『フィンランドの知恵』, 北詰洋一翻訳, サイ

- マル出版会, 1988, 123頁。
- 33) *Prensa Libre*, 1985年6月4日 p.7.
- 34) Marc Edelman, *op. cit.*, pp.40-41.
- 35) *Ibid.*, p.43.
- 36) Miguel Gómez, La opinión nacional y la neutralidad de Costa Rica (1984年11月14日コスタリカのサンホセ市で開催された国際会議「コスタリカの中立とヨーロッパの中立: その類似点と相違点」において提出された報告)
- 37) Sojo, *op. cit.*, p.137.
- 38) Maria Pérez Iglesias, "Democracia, libertad de expresión y medios de comunicación en Costa Rica", *Costa Rica: la democracia inconclusa*, Manuel Rojas Bolaños (et al.), San José: Editorial Departamento Ecueménico de Investigaciones (DEI), 1989, pp.135, 154-155.
- 39) Marc Edelman, *op. cit.*, p.39.
- 40) *Nación*, 1983年11月18日, pp.1A-4A.
- 41) *Nación*, 1983年11月20日, p.6A.
- 42) *República*, 1983年11月18日, p.11.
- 43) *República*, 1984年5月6日, p.5.
- 44) *Prensa Libre*, 1984年5月15日, p.3.
- 45) Luis Alberto Monge, *Hemos salvado la libertad y la paz*, San José: Secretaría de Información y Comunicación Presidencia de la República, 1984, pp.21-22.
- 46) *República*, 1984年5月11日, p.3; *Prensa Libre*, 1984年5月5日, p.11.
- 47) Maria Pérez Iglesias, *op. cit.*, pp.164-166.
- 48) *Nación*, 1984年5月16日, p.8A.
- 49) *Prensa Libre*, 1984年5月16日, p.9.
- 50) *Ibid.*, and *Nación*, 1984年5月16日, p.8A.
- 51) *Nación*, 1984年5月17日, p.14A.
- 52) Erika Gólcher, "Costa Rica en el mundo: Lineamientos de su política exterior.1982-1988", *Historia de Costa Rica en el siglo XX*, San José: Editorial Porvenir, 1991, p.247.
- 53) Armando Vargas Araya, *La neutralidad y la paz de Costa Rica*, San José: Imprenta Nacional: Secretaría de Información y Comunicación, 1984, p.11 および p.15.
- 54) *Costa Rica y Luis Alberto Monge*, モソへ大統領の功績を記念して政府が発行した小冊子。著者は明記されていない。1984, p.3.
- 55) Armando Vargas Araya, *op. cit.*, pp.12-13.